



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ミツウロコグループホールディングス
コード番号 8131 URL <http://www.mitsuuroko.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) グループ執行役員財務経理部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 田島 晃平
(氏名) 児島 和洋
配当支払開始予定日

TEL 03-3258-6310
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	211,461	4.4	4,139	28.8	4,687	32.5	2,607	10.4
24年3月期	202,577	22.6	3,212	△18.1	3,537	△12.9	2,361	259.6

(注) 包括利益 25年3月期 3,633百万円 (29.3%) 24年3月期 2,809百万円 (372.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	40.15	—	4.1	3.9	2.0
24年3月期	36.20	—	3.8	3.1	1.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 64百万円 24年3月期 22百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	120,225	65,129	54.1	1,010.08
24年3月期	119,700	62,801	52.4	963.97

(参考) 自己資本 25年3月期 65,025百万円 24年3月期 62,706百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,802	△2,685	△2,905	17,971
24年3月期	5,407	△1,971	△344	19,759

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	15.00	15.00	977	41.4	1.6
25年3月期	—	—	—	15.00	15.00	967	37.4	1.5
26年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00		48.7	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	101,000	10.7	150	54.7	100	△74.2	50	—	0.77
通期	238,000	12.6	3,400	△17.9	3,600	△23.2	2,000	△23.3	30.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P.16「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期	68,137,308 株	24年3月期	68,137,308 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期	3,760,233 株	24年3月期	3,087,663 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

25年3月期	64,940,815 株	24年3月期	65,224,829 株
--------	--------------	--------	--------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期における我が国の経済情勢は、政権交代後の政府の経済政策への取り組みに対する期待もあり、当期後半にかけて輸出の下げ止まりや生産に持ち直しの動きが見られるなど、企業業績や雇用情勢、個人消費にも改善傾向が見られ、現実的な景気回復に向けた期待が高まっておりますが、一方では欧州等をはじめとした海外景気の下振れリスクへの懸念もあり、一年を通しては不透明な状況で推移いたしました。

当社グループ主力のエネルギー事業の周辺環境では、原油価格ならびにLPガス仕入価格の指標となるCP(Contract Price = 輸入通告価格)が長期にわたり高い水準で推移していることに加え、当期後半からの円安傾向により仕入価格が上昇に向かうなど、価格変動への対応が難しい状況で推移いたしました。LPガス販売価格の適正化により一定のマージン確保が見込めるなど、厳しい仕入環境下にあってもいくつかのプラス要因を抱え推移いたしました。

また、電力事業における新電力(PPS:特定規模電気事業者)の電気販売量拡大や再生可能エネルギーの固定買取制度認定に伴う販売価格の変動等により、同事業セグメントの業績が好調を維持している他、太陽光発電システムや家庭用燃料電池等の新エネルギー機器の販売拡大や飲料事業の販売量増加もあり、各事業のグループ業績への貢献度も着実に上昇しております。

これらの結果、当期の売上高は前期比4.4%増の2,114億61百万円と過去最高を更新し、営業利益は前期比28.8%増の41億39百万円、経常利益は前期比32.5%増の46億87百万円となり、当期純利益は前期比10.4%増の26億7百万円となりました。

各セグメントの状況は次のとおりです。

(エネルギー事業)

原油価格の高騰や円安傾向により、販売価格が前期に比べて上昇し、LPガス価格の適正化への取り組みにより収益力回復に努め、新エネルギー関連機器の拡販に重点的に取り組んだ結果、売上高は前期比2.9%増の1,986億83百万円となり、営業利益は前期比10.8%増の45億30百万円となりました。

なお、当期における家庭用燃料電池「エネファーム(LPG仕様)」の設置数は前期比201.4%、太陽光発電システムの販売額では前期比156.4%と、順調に新エネルギー機器の販売・設置数を拡大しております。

(不動産賃貸事業)

空室率改善により売上高は前年同期から3.5%増の10億99百万円、営業利益は前年同期比1.0%減の4億24百万円となりました。

(健康・スポーツ事業)

横浜駅西口の複合商業施設「HAMABOWL EAS(ハマボールイアス)」内の温浴施設「SPA EAS(スパイアス)」の来場数が増加傾向を維持していることから、売上高は前期比7.2%増の15億45百万円と伸長し、営業損失は前期比23百万円増加し3億76百万円(前期は3億53百万円の営業損失)となりました。

これは、主に横浜駅西口の複合商業施設「HAMABOWL EAS(ハマボールイアス)」内のボウリング場「ハマボール」再開に伴う費用発生によるものです。

なお、当セグメントは複合商業施設「HAMABOWL EAS(ハマボールイアス)」運営に係るものですが、当該施設内のテナント群の業務等を含めた施設全体のコンセプトを正確に表すことを目的に、セグメント名称を従来の「アミューズメント事業」に替えて「健康・スポーツ事業」に変更しています。

(電力事業)

新電力事業(PPS=特定規模電気事業者)での電気販売量増加等により、売上高は前期比63.1%増の69億46百万円、営業利益は前期比607.7%増の4億23百万円となりました。

(その他)

飲料製品の販売量増加等により、売上高は前年同期比17.9%増の31億87百万円となり、営業損益は主に販売量拡大効果と販管費圧縮策や原価圧縮策により前年同期比1億74百万円改善し、38百万円の営業損失(前年同期間は2億13百万円の営業損失)となりました。

(次期の見通し)

今後の経営環境につきましては、原油・LPガスの価格の高騰や円安傾向による不安要因の増加や、物価上昇、雇用情勢の悪化など予断を許さない状況で推移するものと思われませんが、電力事業においては、電力の固定価格買取制度の適用を要因とした成長を想定しております。

このような経営環境のなか、当社グループは経営の基本方針に基づき、家庭用エネルギーの供給を通じてお客様に満足して頂けるサービスを日々提供するとともに生活サービス業として新たな事業の構築に努めてまいります。また、経営の合理化、効率化によるコストダウンを実現し業績の向上を図ることにより企業体質を強化し、株主の皆様のご期待にお応えできますよう努めてまいります所存でございます。

平成26年3月期の連結業績予想は、売上高2,380億円、営業利益34億円、経常利益36億円、当期純利益20億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金の減少21億28百万円、投資有価証券の増加22億21百万円等により、前連結会計年度末と比較して5億24百万円増加の1,202億25百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少13億1百万円、短期借入金の減少32億円、長期借入金の増加19億90百万円、繰延税金負債の増加7億39百万円等により、前連結会計年度末と比較して18億3百万円減少の550億95百万円となりました。

純資産は、配当金の支払い9億77百万円及び当期純利益26億7百万円等による利益剰余金の増加16億29百万円、自己株式の増加3億36百万円、その他有価証券評価差額金の増加12億54百万円により、前連結会計年度末と比較して23億28百万円増加の651億29百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費、法人税等の支払額、仕入債務の減少等により前期比16億4百万円(29.7%)支出が減少し、38億2百万円の現金及び現金同等物を得ました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加等により前期比7億13百万円(36.2%)支出が増加し、現金及び現金同等物を△26億85百万円使用する結果となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少、社債の償還による支出の減少等により前期比25億61百万円(743.7%)支出が増加し、現金及び現金同等物を△29億5百万円使用する結果となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期比17億88百万円(9.0%)減少し、179億71百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標等のトレンドは下記の通りであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	55.8	55.4	52.4	54.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.7	31.2	28.9	26.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.6	6.2	5.3	7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.2	8.0	10.5	8.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付けたく、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としています。今後も中長期的な視点にたつて、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより、持続的な成長と企業価値の向上、ならびに株主価値増大に努めてまいります。

なお、配当性向については年間30%を目処としておりますが、当期末の配当金につきましては1株当たり15円とさせていただきます。なお、次期配当につきましては、1株当たり15円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社43社及び関連会社12社で構成され、主な事業内容とグループ各社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。なお、以下の事業区分は「報告セグメント」における事業区分と同一であります。

(1) エネルギー事業

- 卸売部門：当社グループの主たる事業として㈱ミツウロコが石油製品、LPガス等各種燃料及び住宅関連機器類の卸売等を行っております。
- スタンド部門：ミツウロコ石油㈱が主として㈱ミツウロコから仕入れたガソリン、軽油等を販売しております。
- ガス小売部門：㈱ミツウロコ及びいわきミツウロコガス㈱他3社の連結子会社がLPガスを一般需要家に販売しております。
- 業務請負部門：京葉ミツウロコ㈱他17社の連結子会社が㈱ミツウロコのガス小売部門の業務を請負っております。
- 運送部門：ロジトライ関東㈱他5社の連結子会社がLPガス等の配送を行っております。
- その他の部門：㈱アイコン、㈱ミツウロコエンジニアリング及び㈱メックサービスがエネルギー関連の支援業務を行っております。

(2) 不動産賃貸事業：㈱トライフォース及び㈱ハマエステートがオフィスビル、マンション等の賃貸を一般需要家に行っております。

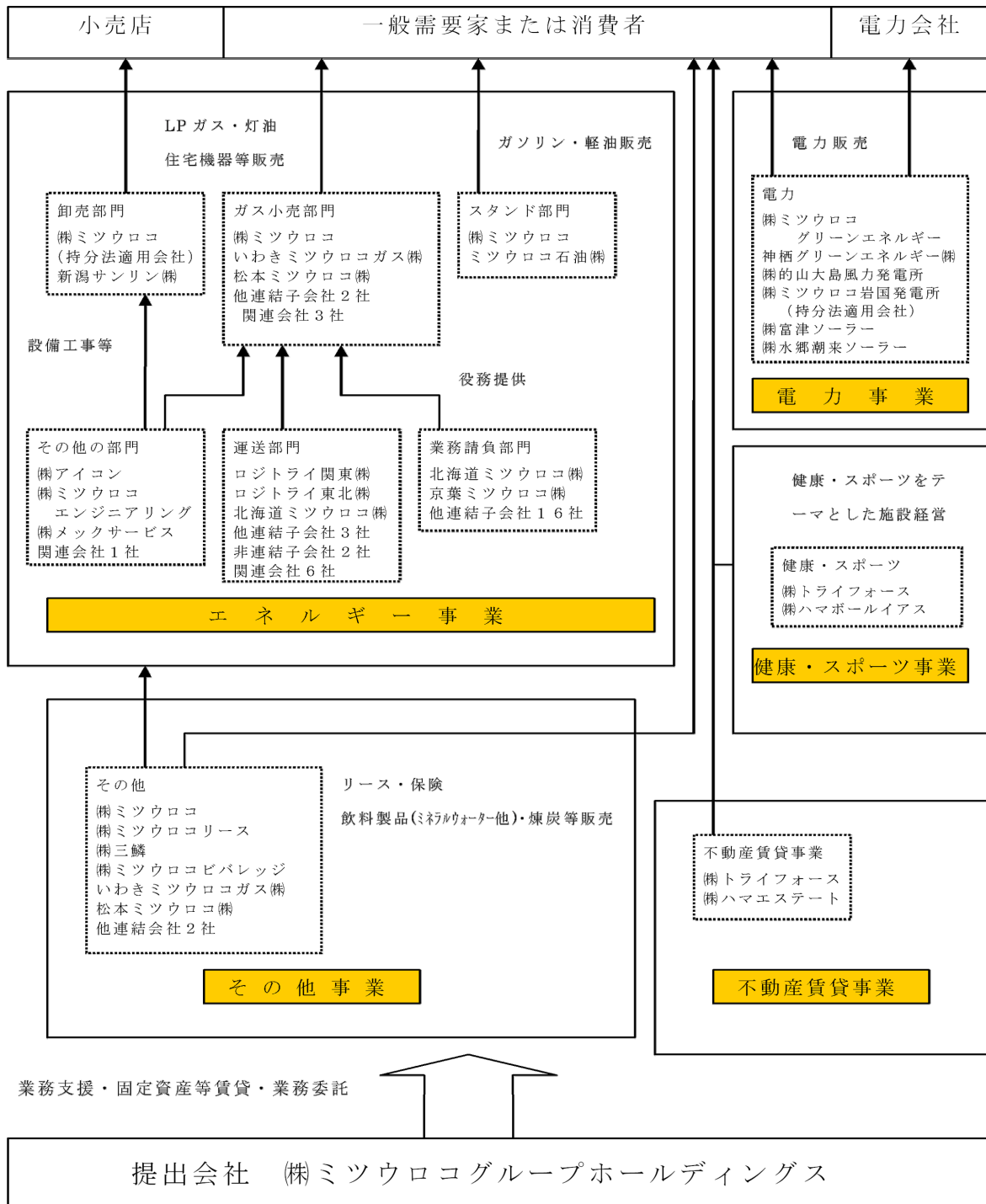
(3) 健康・スポーツ：㈱トライフォースが横浜のアミューズメント施設「HAMABOWL EAS」において温浴施設「SPA EAS(スパイアス)」等の健康・スポーツをテーマとした施設経営を行っております。

(4) 電力事業：ミツウロコグリーンエネルギー㈱が風力発電による電力会社への電力卸売と一般需要家への電力小売を、㈱的山大島風力発電所及び神栖グリーンエネルギー㈱が風力発電による電力会社への電力卸売、㈱ミツウロコ岩国発電所がミツウロコグリーンエネルギー㈱の電力小売電源としてバイオマス発電を行っております。また、㈱富津ソーラー及び㈱水郷潮来ソーラーがメガソーラー(大規模太陽光発電所)設置運営に着手しております。

(5) その他事業：㈱ミツウロコリースがリース業、㈱三鱗が保険代理業、㈱ミツウロコビバレッジが飲料水の製造及び販売業、㈱ミツウロコが飲料水を一般需要家へ販売しております。

- (注) 1. 平成24年4月1日に㈱ミツウロコファイナンスが㈱ミツウロコリース、㈱富士清水が㈱ミツウロコビバレッジへそれぞれ商号を変更いたしました。
2. 平成24年7月1日に㈱岩国ウッドパワーが㈱ミツウロコ岩国発電所へ商号を変更いたしました。
3. 平成25年3月1日に山形ミツウロコ㈱が東北ミツウロコ㈱へ商号を変更いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、経営理念を「わたしたちは、豊かなくらしのにないてとして、常に正道に立ち、お客様起点で社業を運営します。」と掲げ、エネルギーを中心とした生活者周辺サービスの充実をはかっております。

常に生活者目線で新しいサービスを拡充していくのはもちろんのこと、自然エネルギーの活用や省エネ住宅機器の設置推進等により、引き続き地球環境保全へ貢献してまいります。

また、特にエネルギー製品では「安全・安心」を最優先して提供できるよう保安への取り組みを継続的に強化し、事業活動ではコンプライアンスに重点を置き、企業の社会的責任を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

事業の収益力をはかる営業利益率を重視し、5%を目標値と定め、企業価値最大化に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営理念に掲げる「豊かなくらしのにないて」となるべく、コア事業であるエネルギー周辺事業の競争力を維持しながら、主として以下事項に注力してまいります。

- ① 都市型小売店舗「エコイス」ならびに「エコイス・アイ」による太陽光発電システムや省エネ住宅機器の設置をはじめとするリフォーム事業の強化、ならびにミネラルウォーター製品の販売力強化をはかります。
- ② 自社電源を保有する優位性を最大限活用するため、電気の販売ならびに電力の供給等をはじめとする電力ビジネスの収益力拡大を目指すとともに、太陽光発電システムや家庭用燃料電池、蓄電機器の普及に注力します。
- ③ 生活周辺サービスに強みを持つ当社グループとして、既存事業においても次世代事業においても販売活動の基はお客様であり、お客様を増加させることが当社グループの経営基盤です。今後も当社グループのファンが1軒でも多くなるよう、お客様軒数拡大をはかります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、純粋持株会社である株式会社ミツウロコグループホールディングスの傘下に、エネルギー及び生活周辺サービスを中心とした「株式会社ミツウロコ」、健康・スポーツをテーマとした施設経営と不動産賃貸を営む「株式会社トライフォース」、風力発電所やバイオマス発電所の運営と新電力事業（PPS：特定規模電気事業者）として電気を販売する「ミツウロコグリーンエネルギー株式会社」、リース事業会社「株式会社ミツウロコリース」、ミネラルウォーター等清涼飲料水の製造・販売を行う「株式会社ミツウロコビバレッジ」の5事業会社の他、グループ内における共通機能会社「株式会社アイコン」「株式会社三鱗」を含めた合計7社を配置した企業グループとした経営体制を敷いております。

当社グループの中心事業であるエネルギー事業、中でも高い収益力を維持するLPガスは災害時に強い分散型エネルギーとして注目されておりますが、その市場傾向は成熟期にあり、人口減少が見込まれるこれからの時代にあって飛躍的に市場規模が拡大することは見込めず、灯油やガソリン等の石油製品は需要が減少傾向にあります。こうした状況下で競争力を維持し、安定した収益を確保するため、徹底した合理化による事業コストの削減はもとより、次世代の中核となり得る事業の市場開拓と収益力拡大による成長戦略が重要となります。

持株会社制による経営体制により、既存事業・次世代事業の区別なく、それぞれの事業会社に権限と責任を委譲し、迅速な経営判断で環境の変化に対応していくのはもちろん、持株会社は各会社の監督機能としてグループ全体の成長を一義に、人・物・金の重点投資先を戦略的に判断してまいります。

さらに、常に企業の社会的責任の観点に立ち、高い倫理性に基づいた誠実な経営活動・事業活動に努めるとともに、環境保全や省資源に配慮した活動を行い、「豊かなくらしのにないて」として社会の持続的な発展に貢献してまいります。

株主の皆様におかれましては、当社グループの経営活動にご理解をいただき、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,026	32,897
受取手形及び売掛金	19,134	18,544
リース債権及びリース投資資産	1,545	1,965
商品及び製品	3,391	3,881
原材料及び貯蔵品	243	453
繰延税金資産	557	686
その他	1,700	1,716
貸倒引当金	△174	△124
流動資産合計	61,423	60,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,077	31,214
減価償却累計額	△18,453	△18,786
建物及び構築物(純額)	12,623	12,427
機械装置及び運搬具	24,564	24,641
減価償却累計額	△16,347	△16,874
機械装置及び運搬具(純額)	8,217	7,766
土地	12,900	12,772
リース資産	890	1,395
減価償却累計額	△439	△623
リース資産(純額)	450	772
建設仮勘定	20	48
その他	2,739	2,814
減価償却累計額	△2,431	△2,475
その他(純額)	308	338
有形固定資産合計	34,521	34,125
無形固定資産		
のれん	1,669	1,433
その他	1,418	1,755
無形固定資産合計	3,087	3,188
投資その他の資産		
投資有価証券	10,057	12,279
関係会社株式	1,123	1,358
保険積立金	2,499	2,276
繰延税金資産	822	735
その他	6,349	6,379
貸倒引当金	△184	△136
投資損失引当金	△13	—
投資その他の資産合計	20,654	22,891
固定資産合計	58,263	60,205
繰延資産		
開業費	13	—
繰延資産合計	13	—
資産合計	119,700	120,225

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,709	15,407
短期借入金	9,950	6,750
1年内返済予定の長期借入金	1,809	1,830
リース債務	245	273
未払法人税等	1,303	724
未払消費税等	377	281
賞与引当金	725	660
役員賞与引当金	13	11
資産除去債務	—	41
災害損失引当金	59	19
その他	1,951	2,312
流動負債合計	33,144	28,313
固定負債		
長期借入金	14,126	16,096
リース債務	421	816
繰延税金負債	2,257	2,997
退職給付引当金	1,273	1,377
役員退職慰労引当金	428	465
資産除去債務	691	685
その他	4,554	4,343
固定負債合計	23,754	26,782
負債合計	56,899	55,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,077	7,077
資本剰余金	5,843	5,843
利益剰余金	49,955	51,585
自己株式	△1,704	△2,040
株主資本合計	61,173	62,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,870	3,125
繰延ヘッジ損益	△337	△566
その他の包括利益累計額合計	1,532	2,559
少数株主持分	95	104
純資産合計	62,801	65,129
負債純資産合計	119,700	120,225

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	202,577	211,461
売上原価	174,701	183,222
売上総利益	27,876	28,239
販売費及び一般管理費	24,663	24,100
営業利益	3,212	4,139
営業外収益		
受取利息	77	77
受取配当金	165	180
仕入割引	55	56
持分法による投資利益	22	64
受取保険金	159	109
受取補償金	311	132
デリバティブ利益	—	257
その他	271	225
営業外収益合計	1,063	1,103
営業外費用		
支払利息	514	462
売上割引	23	22
開業費償却	66	13
その他	134	56
営業外費用合計	739	555
経常利益	3,537	4,687
特別利益		
固定資産売却益	465	571
投資有価証券売却益	—	6
受取保険金	158	—
災害損失戻入益	44	71
その他	0	13
特別利益合計	668	662

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	34	1
固定資産除却損	138	353
投資有価証券売却損	69	—
投資有価証券評価損	2	207
減損損失	3	—
土壌汚染処理対策費	—	53
借入金繰上返済精算金	—	200
電力受給契約改定損	—	146
特別損失合計	248	963
税金等調整前当期純利益	3,957	4,386
法人税、住民税及び事業税	1,538	1,718
法人税等調整額	57	60
法人税等合計	1,596	1,779
少数株主損益調整前当期純利益	2,360	2,607
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	0
当期純利益	2,361	2,607

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,360	2,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	473	1,243
繰延ヘッジ損益	△23	175
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△392
その他の包括利益合計	449	1,026
包括利益	2,809	3,633
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,810	3,633
少数株主に係る包括利益	△0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,077	7,077
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,077	7,077
資本剰余金		
当期首残高	5,843	5,843
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	5,843	5,843
利益剰余金		
当期首残高	48,574	49,955
当期変動額		
剰余金の配当	△980	△977
当期純利益	2,361	2,607
当期変動額合計	1,381	1,629
当期末残高	49,955	51,585
自己株式		
当期首残高	△1,603	△1,704
当期変動額		
自己株式の取得	△101	△336
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△101	△336
当期末残高	△1,704	△2,040
株主資本合計		
当期首残高	59,893	61,173
当期変動額		
剰余金の配当	△980	△977
当期純利益	2,361	2,607
自己株式の取得	△101	△336
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,280	1,293
当期末残高	61,173	62,466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	1,397	1,870
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	472	1,254
当期変動額合計	472	1,254
当期末残高	1,870	3,125
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△314	△337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23	△228
当期変動額合計	△23	△228
当期末残高	△337	△566
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,083	1,532
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	449	1,026
当期変動額合計	449	1,026
当期末残高	1,532	2,559
少数株主持分		
当期首残高	98	95
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	8
当期変動額合計	△2	8
当期末残高	95	104
純資産合計		
当期首残高	61,074	62,801
当期変動額		
剰余金の配当	△980	△977
当期純利益	2,361	2,607
自己株式の取得	△101	△336
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	446	1,035
当期変動額合計	1,726	2,328
当期末残高	62,801	65,129

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,957	4,386
減価償却費	3,779	3,313
のれん償却額	2	3
減損損失	3	—
借入金繰上返済精算金	—	200
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△182	△39
投資損失引当金の増減額(△は減少)	—	△13
退職給付引当金の増減額(△は減少)	25	103
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△47	36
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△61	△97
受取利息及び受取配当金	△242	△257
支払利息	514	462
持分法による投資損益(△は益)	△22	△64
投資有価証券売却損益(△は益)	69	△6
投資有価証券評価損益(△は益)	2	207
固定資産除売却損益(△は益)	△293	△216
受取保険金	△158	—
災害損失戻入益	—	△51
売上債権の増減額(△は増加)	△5,017	590
たな卸資産の増減額(△は増加)	△235	△700
仕入債務の増減額(△は減少)	5,071	△1,301
その他	△867	△830
小計	6,298	5,726
利息及び配当金の受取額	297	271
利息の支払額	△515	△467
保険金の受取額	710	—
法人税等の支払額	△1,393	△2,350
法人税等の還付額	9	622
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,407	3,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△23,994	△21,780
定期預金の払戻による収入	23,575	21,829
有形固定資産の取得による支出	△805	△1,746
有形固定資産の売却による収入	691	867
有形固定資産の除却による支出	△68	△255
無形固定資産の取得による支出	△1,267	△1,049
投資有価証券の取得による支出	△803	△549
投資有価証券の売却による収入	451	11
関係会社株式の取得による支出	△5	△588
関係会社株式の売却による収入	15	2
短期貸付金の増減額(△は増加)	0	0
長期貸付けによる支出	△4	△3
長期貸付金の回収による収入	16	12
その他	227	564
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,971	△2,685

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,280	△3,200
長期借入れによる収入	1,720	6,374
長期借入金の返済による支出	△3,108	△4,383
社債の償還による支出	△3,000	—
借入金繰上返済精算による支出	—	△200
リース債務の返済による支出	△159	△191
自己株式の取得による支出	△101	△336
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△979	△974
その他	2	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△344	△2,905
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,090	△1,788
現金及び現金同等物の期首残高	16,623	19,759
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	45	—
現金及び現金同等物の期末残高	19,759	17,971

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社グループは、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当社は、翌連結会計年度に本社移転を予定しているため、原状回復費用の総額および履行時期の見積りの変更を行いました。この変更による当連結会計年度の損益への影響はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした商品・サービス別に経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「エネルギー事業」、「不動産賃貸事業」、「健康・スポーツ事業」、「電力事業」の4つを報告セグメントとしております。

「エネルギー事業」は、LPガス及びガソリン、軽油、灯油等の石油製品並びに燃焼用・厨房等の住宅機器の販売、「不動産賃貸事業」は、オフィスビル、マンション等不動産の賃貸、「健康・スポーツ事業」は、温浴施設等の健康・スポーツをテーマとした施設経営、「電力事業」は、風力発電による電力卸売と、バイオマス発電を中核とした一般需要家への電力小売を行っております。「その他事業」は、前述の報告セグメントに含まれない商品・サービスの販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	エネルギー 事業	不動産 賃貸 事業	健康・ スポーツ 事業	電力事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	193,111	1,062	1,441	4,259	199,875	2,702	202,577	—	202,577
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	26	—	94	178	43	222	△222	—
計	193,170	1,088	1,441	4,353	200,053	2,746	202,800	△222	202,577
セグメント利益又は 損失(△)	4,090	428	△353	59	4,225	△213	4,012	△799	3,212
セグメント資産	50,527	6,202	6,114	7,762	70,606	5,461	76,067	43,633	119,700
その他の項目									
減価償却費	2,128	228	556	574	3,487	155	3,642	136	3,779
のれん及び負ののれ んの償却額	—	—	—	2	2	0	2	—	2
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,120	48	6	63	1,238	74	1,312	760	2,073

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	エネルギー 事業	不動産 賃貸 事業	健康・ スポーツ 事業	電力事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	198,683	1,099	1,545	6,946	208,274	3,187	211,461	—	211,461
セグメント間の内部 売上高又は振替高	67	36	0	132	237	38	276	△276	—
計	198,751	1,136	1,545	7,078	208,511	3,226	211,738	△276	211,461
セグメント利益又は 損失(△)	4,530	424	△376	423	5,002	△38	4,963	△824	4,139
セグメント資産	51,099	6,359	5,867	9,928	73,254	4,938	78,193	42,032	120,225
その他の項目									
減価償却費	1,855	202	495	520	3,073	104	3,177	135	3,313
のれん及び負ののれ んの償却額	—	—	—	2	2	0	3	—	3
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,617	169	466	391	2,646	106	2,752	637	3,389

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、煉炭・豆炭等の販売、リース業、飲料製品の製造販売、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△0	△1
全社費用(注)	△791	△834
その他調整額	△8	11
合計	△799	△824

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社管理部門に対する債権の消去	△1,916	△664
全社資産(注)	45,264	42,637
その他調整額	284	59
合計	43,633	42,032

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の前連結会計年度調整額760百万円及び当連結会計年度調整額637百万円は、全社システムの設備投資額等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	963円97銭	1株当たり純資産額	1,010円08銭
1株当たり当期純利益金額	36円20銭	1株当たり当期純利益金額	40円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,361	2,607
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,361	2,607
期中平均株式数(千株)	65,224	64,940

(重要な後発事象)

当社は、平成25年5月8日開催の取締役会において、経営効率の向上を図るために、本社移転を決議いたしました。なお、現在移転に係る詳細な費用見積もりが入手できていないため、翌連結会計年度の経営成績に及ぼす影響額を客観的に見積もることはできません。

5. その他

該当事項はありません。